

当社取締役会の実効性の分析・評価に関する結果の概要について

当社では、取締役会の更なる機能向上をはかることを目的として、取締役会の実効性の分析・評価を実施しております。今般、2025年度の分析・評価が完了しましたので、その結果の概要について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 分析・評価の方法

全取締役を対象に取締役会事務局がアンケートおよびヒアリングを実施し、その内容を踏まえ、取締役会において実効性に関する評価および分析を行いました。

対象者：取締役11名全員

監査等委員でない取締役6名（うち、社外取締役3名）

監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役3名）

実施時期：2026年3月

質問内容：(1)構成と運営

(2)実効性（①全般、②経営戦略と事業戦略、③リスク管理、④ESG等）

(3)役員トレーニング

(4)前回評価における対応課題改善への取組み

(5)更なる機能向上

2. 前回評価（2024年度）における対応課題への改善取組み

(1) 取締役会は経営方針、経営戦略等の審議をより一層充実させ、監督機能を強化、高度化させ、更なる企業価値の向上に努めるべきとの意見

監査等委員会設置会社への移行にともない、重要な業務執行の決定権限を広く取締役に移譲いたしました。これにより、取締役会における決議事項の整理・削減を図る一方、生み出された時間を経営戦略や中長期的な課題に関する議論に充当しております。結果として、取締役会における審議の質が向上し、より実効性の高い監督体制へとレベルアップが図れたと考えます。

(2) サステナビリティ課題に対する最新の動向や趨勢につき知見を広げる場を設けるべきとの意見

取締役会において、サステナビリティ課題への取組みの現状と、今後の中長期的なKPIについての議論を行いました。また、サステナビリティ課題も含む広範囲な課題をテーマとした、Webによる役員トレーニングプログラムを導入いたしました。

3. アンケートによる評価の結果

アンケートおよびインタビューの全体評価としては、当社の取締役会が実効性を確保できていることを確認できました。

(1) 現状認識

以下の2項目について多くの意見が寄せられました。

a. 審議内容

- ・ 監査等委員会設置会社の移行、それに伴う権限移譲により、企業価値向上に資する中長期的な戦略に関する議論に使える時間が増えている
- ・ 部支店毎に全社戦略に沿った現在の課題への取組みや今後の戦略について、順次説明がなされている
- ・ リスクマネジメントやその中核となる内部統制システムのレベルアップに向けて実効的な議論がなされている

b. 役員向け研修プログラム

- ・ 幅広い内容のトレーニングが網羅されている。知識のアップデートに有効

(2) 更なる機能向上に向けて

次のような課題提起がなされた。

a. 審議内容

- ・ 中長期的な人的資本戦略の議論を深めるべき
- ・ 投資戦略について議論を深めるべき
- ・ 重要な投資案件に関する事後フォローアップの更なる充実が必要

b. 事務局機能

- ・ コーポレートセクレタリー機能の他社事例の収集
- ・ 事務局と社外取締役との事前事後の意思疎通

4. 分析・評価の結果を踏まえた今後の対応

今回のアンケート結果を踏まえ、2026年度において重点的に取り組むべき課題を次のとおりいたしました。なお、改善計画案につきましては、継続的に議論を重ねることで、コーポレートガバナンスの体制の一層の充実に資すると判断した内容に基づき進めてまいります。

2025年度の評価で課題とした事項	今後の取組みに関して（改善計画案）
① 取締役会における審議の更なる充実	人的資本戦略等重要テーマの選別と討議、投資案件に関する事後フォローアップ
② 取締役会事務局・監査等委員会事務局（コーポレートセクレタリー）の機能強化	取締役会事務局および監査等委員会事務局の機能向上に取り組む

以上